

事業NO. 801	事業名	都営水道事業の事務委託解消に向けた取り組み	《重点管理事業》	水道部
-----------	-----	-----------------------	----------	-----

①

評価対象事業名	都営水道事業の事務委託解消に向けた取り組み			部課名	水道部業務課			
基本計画掲載	あり	○なし	体系	第4部 第3-1・5-(1)-①	係名	庶務係	内線	3413
計画事業名	「多摩地区水道経営改善基本計画」及び「水道業務移行計画(三鷹市)」に基づく都営水道事業の事務委託解消への対応			歳出科目	款	1. 受託水道事業費	項	1. 水道管理費
関連計画	水道業務移行計画(三鷹市)			受託水道事業特別会計	事項	2. 業務事務費		
				補助区分	国	都	○	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 事務委託方式で行われている水道事業について、平成23年度末に同方式を解消し、すべての業務を東京都水道局へ移行するため、今後2年間の段階的なスケジュール管理を行い、市民サービスの低下を招くことのないよう配慮しながら円滑な移行を図る。

概要 三鷹市との協議に基づき、平成18年3月、東京都において策定した「水道業務移行計画(三鷹市)」に沿って、業務内容や組織、人員体制等の見直しを行い、事務委託方式の解消に向けた手続きを順次進めていく。

始期 20 年度から 終期 23 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

平成22年度末に先行して行われる徴収系業務の事務委託方式の解消に向けて、基本協定の締結、議案の提出等具体的な準備を進めるとともに、平成23年度末に行われる庶務系、施設管理系、給水装置系の事務委託方式の解消について、都と十分協議を進めていく。また、組織、人員体制等について、都及び市との調整を図っていく。あわせて事務委託解消後の水道事業に係る組織のあり方についても、検討を進めていく。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

事務委託解消に向けた業務内容、人員体制等についての都及び市との協議、調整等を活動指標とする。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

事務委託解消に向けた業務内容、人員体制等についての都及び市との協議、調整等をまちづくり指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H20年度	H21年度	H22年度目標	H22年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	事務委託解消に向けた業務内容、組織人員体制等の検討	業務系業務の移行時期を1年前倒し、平成22年度からの一部委託について協議	事務委託方式解消に向けた業務内容、組織、人員体制等の協議	円滑な移行に向けて、業務の一部を民間委託化。基本協定の締結、議会の議決等所要の手続きを完了
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①事務業務内容、組織、人員体制等の具体化	①業務系業務の移行時期を1年前倒し、平成22年度からの一部委託について協議	①事務委託方式解消に向けた業務内容、組織、人員体制等の協議	①円滑な移行に向けて、業務の一部を民間委託化。基本協定の締結、議会の議決等所要の手続きを完了
予算額(千円)			132,679	132,679
決算額(千円)				132,300
執行率(%)				99.7%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				事務委託解消までの業務内容、組織、人員体制等の検討								
				●基本協定締結					●議案提出			
				東京都との協議								
結果				事務委託解消までの業務内容、組織、人員体制等の検討								
				●基本協定締結					●議案提出			
				東京都との協議								

当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 当初計画どおり実施。

事業NO. 801	事業名	都営水道事業の事務委託解消に向けた取り組み	《重点管理事業》	水道部
-----------	-----	-----------------------	----------	-----

②

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
平成23年度末の事務委託方式解消に向けて、東京都水道局との協議を含め、計画どおりに進行している。特に徴収系業務について、先行して平成22年度末に事務委託方式を解消するため、詳細に協議を重ねている。6月には、基本協定を締結したところであるが、12月議会において、所要の議決を得る予定である。 今後も、市民サービスの低下を招くことのないように配慮しながら円滑な移行を進めていく。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 徴収系業務の事務委託方式を解消するため。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成23年度末の事務委託解消に先行して、徴収系業務の事務委託方式を解消するため、円滑な事務移行が可能となる。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 工務係業務の一部(設計監理業務及び工事監督業務)について、引き続き委託を行う。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 業務の円滑な移行に向けて、委託とサービスの質について、十分に協議、調整を行うことが望ましい。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。 東京都と充分協議して円滑な事務委託解消を進めるとともに、地域防災計画の改定にあたり防災課と連携した取り組みを進めること。	

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算コスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
主管課 後 評 価	進捗状況としては、業務係及び工務係業務の一部を民間委託化し、円滑な移行に向けた取り組みを行った。また、事務委託方式解消に向けた所要の手続きが完了し、平成22年度末で徴収に係る業務を東京都に移行することができた。成果に対する評価としては、活動指標及びまちづくり指標に掲げた事務委託解消に向けた業務内容、組織、人員体制等の協議が十分整い、当初の成果目標を達成することができた。効率性・経済性については、事務委託方式解消を見据え、業務係及び工務係業務の一部をあらかじめ民間委託化したことにより、円滑化、効率化を図ることができた。	
審査会 評 価	進捗状況評価	1
	成果に対する評価	1
	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見) 平成23年度末で解消される事務委託方式について、着実に実行され、かつ市民サービスが低下しないよう、東京都と綿密な協議を行い取り組むことが望ましい。	

事業NO. 802	事業名	経年管(配水管)取り替えによる耐震性の向上① 《重点管理事業》	水道部
-----------	-----	---------------------------------	-----

評価対象事業名	経年管(配水管)取り替えによる耐震性の向上			部課名	水道部工務課				
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第4部 第3-1・3-(1)-②	係名	工務係	内線	3436
計画事業名	経年管(配水管)の取り替えによる耐震性の向上			受託水道事業特別会計	事項	3. 配水事業費			
関連計画	水道法・東京都水道条例・同条例施行規則			補助区分	国	都	○	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 現在、飲料水を配水する配水管の一部に強度の劣る普通鑄鉄製配水管が布設されており、震災時においても安定した給水を確保するため、より強度の高いダクタイル鑄鉄製配水管に管種変更を進める。

概要 平成17年度当初における配水管の全体延長は、約319,200mである。これに対して、耐震強度の劣る昭和47年以前に布設された普通鑄鉄製配水管は、約31,930mが存在している。この普通鑄鉄製配水管をより強度の高いダクタイル鑄鉄製配水管に布設替える。

始期 17 年度から 終期 25 年度まで | 当該事務に従事する実職員数 1.5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)
道路管理者、交通管理者及び他企業との調整を速やかに図り、計画的・効率的な事業を実施する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
計画延長2,120m

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
計画事業を100%実施し、経年管の残存率を3.1%とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H20年度	H21年度	H22年度目標	H22年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	実施延長 3,658.3m	実施延長 2,833.8m	計画延長 2,120m	実施延長 2,139.0m
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①残存率4.6%	①残存率3.7%	①残存率3.1%	①残存率3.1%
予算額(千円)	570,258	491,243	302,911	302,911
決算額(千円)	570,258	484,566		292,766
執行率(%)	100.0%	98.6%		96.7%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	←				設計・施工時期								→
									←	設計等次年度準備期間	→		
結果	←				設計・施工時期								→
									←	設計等次年度準備期間	→		

当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
当初計画どおり実施。

事業NO. 802	事業名	経年管(配水管)取り替えによる耐震性の向上② <<重点管理事業>>	水道部
-----------	-----	-----------------------------------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
経年管(配水管)は、三鷹市では幹線道路内に布設されていることが多く、都道の拡幅工事、都市計画道路の築造工事及び東京都水道局の配水本管布設にあわせて事業を進めているため、他工事の影響により事業の進捗に影響を及ぼす場合が多い。このようなことを踏まえ、次年度についても関係機関とできるだけ早くからの調整を図り事業執行を進めていく。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成23年度施工予定箇所は、平成22年度と比較して、夜間工事が減少する見込みである。
成果面	3 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 経年管の取り替えについては計画的に実施しているところではあるが、今後残存する管については、都市計画道路の予定路線や東京都水道局の配水本管布設にあわせて実施するため、実施延長は減少となる。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 既に設計業務、設計監理業務及び工事監督業務等を委託している。
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
主管課 事後 評 価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 当初予定の2,120mに対し、2,139.0mと当初予定を上回った延長を施工し、経年管の残存率を3.1%とし、計画目標を達成した。 次年度についても、道路管理者や関係機関を十分な調整を図り、計画的に事業を実施していく。	
評 価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	

事業NO. 803	事業名	初期ダクタイル管の取り替えによる耐震性の向上	《重点管理事業》	水道部
-----------	-----	------------------------	----------	-----

①

評価対象事業名	初期ダクタイル管の取り替えによる耐震性の向上				部課名	水道部工務課					
基本計画掲載	あり	なし	○	体系	第4部 第3-1・3-	係名	工務係	内線	3436		
計画事業名	震災対策の推進				歳出科目	款	1. 受託水道事業費	項	1. 水道管理費	目	2. 配水費
関連計画	水道法・東京都水道条例・同条例施行規則				受託水道事業特別会計	事項3. 配水事業費					
事業の目的・概要	目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入										
目的	現在、飲料水を配水する配水管の一部に耐震性の劣る初期ダクタイル管(昭和30年代から40年代に布設されたダクタイル鑄鉄管と高級鑄鉄管の異形管の混在している路線)があり、震災時においても安定した給水を確保するため、新たにダクタイル鑄鉄管への管種変更を進める。										
概要	平成21年度当初における配水管の全体延長は、約336,200mである。これに対して、耐震性の劣る初期ダクタイル管は、約13,843mが存在している。この初期ダクタイル管を新たにダクタイル鑄鉄管に布設替える。										
始期	21	年度から	終期	30	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.5	人または	時間		
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)	道路管理者、交通管理者及び他企業との調整を速やかに図り、計画的・効率的な事業を実施する。										
今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明	計画延長820m										
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明	計画事業を100%実施し、初期ダクタイル管の残存率を3.6%とする。										
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)											

年度別明細	H20年度	H21年度	H22年度目標	H22年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)		実施延長 614.9m	計画延長 820m	実施延長 870.0m
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①残存率4.1%	①残存率3.9%	①残存率3.6%	①残存率3.6%
予算額(千円)		42,765	120,429	132,090
決算額(千円)		40,880		131,945
執行率(%)		95.6%		99.9%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	←				設計・施工時期								→
									←	設計等次年度準備期間			→
結果	←				設計・施工時期								→
									←	設計等次年度準備期間			→

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
当初計画どおり実施。

事業NO. 803	事業名	初期ダクタイトルの取り替えによる耐震性の向上 ②	《重点管理事業》	水道部
-----------	-----	-----------------------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
初期ダクタイトルの布設替えについては、公共施設等の近くが多く、他企業工事と隣接することが多いため、早めの調整が必要となる。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成23年度施工予定箇所は、平成22年度と比較して配水管の管径が大きく、特殊舗装で施工する箇所があるため工事費が増加する見込みである。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 耐震性の劣る配水管の布設替えを積極的に進めるため、平成23年度の施工延長は、平成22年度と比較して1,260m増加となる。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 既に設計業務、設計監理業務及び工事監督業務等を委託している。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
評価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して) 1 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) 1 1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 2 1高(特別の成果あり)・2中・3低
主管課評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 当初予定の820mに対して、870.0mと当初予定を上回った延長を施工し、初期ダクタイトルの残存率を3.6%とし、計画目標を達成した。 次年度についても、道路管理者や関係機関と十分な調整を図り、計画的に事業を実施していく。
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)

事業NO. 804	事業名	配水管の新設による配水管網の整備①	《部内管理事業》	水道部
-----------	-----	-------------------	----------	-----

評価対象事業名	配水管の新設による配水管網の整備			部課名	水道部工務課					
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第4部 第3-1-1-(3)-②	係名	工務係	内線	3436	
計画事業名	配水管網の整備			歳出科目	款	1.受託水道事業費	項	2.建設改良費	目	2.配水施設費
関連計画	水道法・東京都給水条例・同条例施行規則			受託水道事業特別会計	事項	2.配水施設事業費				
補助区分	国	都	○	市単独						

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 配水管の新設工事を実施することにより、効率的な配水管網の整備を図る。

概要 経年管布設替工事やその他の水道工事にあわせ、隣接した公道や私道に配水管を新設し、複数の配水管路を接続するループ化を進め、事故等におけるバックアップの強化を図る。
また、都市計画事業等の推捗にあわせ、配水管の新設工事を実施する。

始期 年度から 終期 年度まで | 当該事務に従事する実職員数 2.5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

前年度に引き続き、事業の効率化を図り、市民サービスの向上のため、配水管網の整備を進める。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

計画延長6,880m

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

より効率的な配水管網の整備を行うことによって計画事業を100%実施し、市民サービスの向上を図る。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H20年度	H21年度	H22年度目標	H22年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)	実施延長 4,680.8m	実施延長 4,976.8m	計画延長 6,880m	実施延長 6,735.3m
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標	①より効率的な 配水管網の整 備を実施	①より効率的な 配水管網の整 備を実施	①年度計画の100%実施	①年度計画の97.9%の実 施
予算額(千円)	405,480	376,596	572,546	571,819
決算額(千円)	384,618	319,859		486,714
執行率(%)	94.9%	84.9%		85.1%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			設計・施工時期									
								設計等次年度準備期間				
結果			設計・施工時期									
								設計等次年度準備期間				

当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
当初計画どおり実施。

事業NO. 804	事業名	配水管の新設による配水管網の整備②	《部内管理事業》	水道部
-----------	-----	-------------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
配水管新設工事は、経年管布設替え等の隣接する箇所や都市計画道路事業の先行工事として実施しており、今後とも道路管理者等との綿密な調整を早期に行い施工していく。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成23年度単価は、平成22年度とほぼ同額となる見込みである。
成果面	3 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 都道の拡幅箇所への新設路線の減少に伴い、配水管の新設事業についても減少となる。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 既に設計業務、設計監理業務及び工事監督業務等を委託している。
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見) 評価を踏まえ予算化に努める。

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
主管課 事後 評 価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 当初予定の6,880mに対し、私道の一部について実施できない箇所があったが、ほぼ目標どおり実施できた。 次年度についても道路管理者や関係機関と十分な調整を図り、計画的・効率的に事業を実施していく。	
評 価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	
審 査 会 評 価		